

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/12/18号 (No. 554)

=====

○ 法律・法規等

1. 山東省、「専利紛争行政裁決と行政調停弁法」を公表 来年 1 月 1 日より施行(国家知識産権網 2023 年 12 月 11 日)
2. 内モンゴル自治区、専利促進・保護条例を 12 月 1 日から施行(国家知識産権網 2023 年 12 月 8 日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、2023 年度の知的財産権情報公共サービス拠点を発表(国家知識産権網 2023 年 12 月 13 日)
2. 国務院弁公庁、「国内取引と国際貿易の一体化発展の加速に関する若干措置」を公表(中国政府網 2023 年 12 月 11 日)
3. 国家知識産権局、専利代理不正行為の警告事例を公表＝「藍天」特別行動の第 2 弾(国家知識産権網 2023 年 12 月 9 日)
4. 国務院、上海 FTZ の国際基準への適応を目指す全体案を発表：知的財産権保護の強化に注力(国家知識産権網 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 9 日)
5. 国家知識産権局と欧州特許庁が第 17 回長官会合を開催(国家知識産権網 2023 年 12 月 7 日)
6. 国家知識産権局申局長が日中・中韓・日中韓特許庁長官会合に参加(国家知識産権網 2023 年 12 月 7 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 京津冀地域で知的財産権法治の協同強化：三地知識産権局が枠組み協定に署名(国家知識産権網 2023 年 12 月 7 日)
2. 北京市、医薬品特許の保護強化へ：グリーンルート開設(北京市知識産権局公式サイト 2023 年 12 月 6 日)

【華東地域】

3. 上海市知識産権局、企業支援政策サービスパッケージを発表(中国知識産権資訊網 2023 年 12 月 11 日)
4. 上海市政府、WIPO と知的財産権分野での協力覚書に調印(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 9 日)

○ 司法関連の動き

1. 上海初の知財検察実践基地が開設：浦東新区における企業と検察機関の協力強化(上海市政府公式

サイト 2023年12月12日)

2. 広東省高級人民法院とWIPO 仲裁調停センター、知財紛争解決に関する協定を締結(最高人民法院知識産権法廷公式サイト 2023年12月11日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 上海で偽「ピジョン」哺乳瓶販売事件、被告に懲役10ヶ月の判決(上海市高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2023年12月13日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の人型ロボット技術専利出願、世界一に：国内企業もトップランクに(中国知識産権资讯网 2023年12月8日)

○ 統計関連

1. 「デジタル金融青書」報告：中国、デジタル金融技術で世界をリード(人民政協網 2023年12月11日)

○ その他知財関連

1. 第20回上海知的財産権国際フォーラムが開幕(国家知識産権網 2023年12月13日)

2. 知的財産権司法保護国際シンポジウムが広州で開催(中国法院網 2023年12月10日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 山東省、「専利紛争行政裁決と行政調停弁法」を公表 来年1月1日より施行★★★

山東省政府は先日、専利（特許、実用新案、意匠）紛争の行政裁決と行政調停に関する国内初の省政府規章、「山東省専利紛争行政裁決と行政調停弁法」を公表した。2024年1月1日より施行される。

2016年3月に施行された「山東省専利紛争処理と調停弁法」に比べて、今回公表された「弁法」は、行政裁決と行政調停に関する用語と手続きの統一、法的職務の明確化、案件処理の流れの最適化、繰り返し侵害行為への罰則の強化、実行可能性の向上など、いくつかの改善点が見られる。規則の構成がより規範的になり、機能がより明確化になり、手続きがより最適化された。これにより、行政裁決の人手不足や執行の困難という課題の解決と、行政裁決活動の強化、職業化、専門化の促進が期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年12月11日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/11/art_57_188968.html

★★★2. 内モンゴル自治区、専利促進・保護条例を12月1日から施行★★★

12月1日、中国内モンゴル（内モンゴル）自治区において、「内モンゴル自治区専利促進・保護条例」が正式に施行され、その内容が注目を集めている。この「条例」は6章52条から構成され、特許、実用新案、意匠を含む専利の促進と保護、専利サービスと管理、さらに法的責任に関する具体的な規定を設けている。

特に重点を置かれているのは、高価値特許の育成と特許技術の転化・運用の強化である。「条例」により、企業、大学、研究機関が高価値特許育成センターや知的財産権運営センターを設立し、特許技術の転化を促進することが奨励されている。これに加えて、専利公共サービスの強化が図られ、専利情報の検索、コンサルティング、トレーニングなどのサービス提供が明確にされた。また、専利基礎データ資源管理システムと特許データベースの構築の強化、関連部門との特許情報データの共有推進が盛り込まれている。

専利権者の合法的な権益を保護するために、「条例」は法的保護と救済のルートを多角化している。これには、技術調査官制度の確立、地域や部門を跨ぐ行政法執行の協力メカニズム、専利紛争の調停メカニズムの構築、さらに公証や証拠預託プラットフォームの整備などが含まれる。

(出典：国家知識産権網 2023年12月8日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/8/art_55_188929.html

○ 中央政府の動き**★★★1. 国家知識産権局、2023年度の知的財産権情報公共サービス拠点を発表★★★**

中国国家知識産権局（CNIPA）は最近、2023年度の「国家知的財産権情報公共サービス拠点リスト」を発表した。CNIPAは2021年から3年連続でこの登録作業を展開しており、今年度には41の新しい拠点が登録され、全国での総数は197カ所に達した。これらの拠点は、全国30の省レベルの行政区に分布しており、大学、科学研究機関、政府サービス機構、業界組織、公共図書館、博物館、民間サービス機関など、多様な場所に設置されている。

これらの公共サービス拠点では、商標、専利（特許、実用新案、意匠）、地理的表示などの知的財産権情報に関する様々な公共サービスが提供されている。具体的には、情報検索、コンサルティング、育成研修、政策宣伝などが含まれており、これらのサービスは、社会的資源の有効な利用を通じて、より広範なイノベーターや市民が知的財産権の公共サービスを容易に活用できるようにすることを目的としている。

(出典：国家知識産権網 2023年12月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/13/art_53_188995.html

★★★2. 国務院弁公庁、「国内取引と国際貿易の一体化発展の加速に関する若干措置」を公表★★★

国務院弁公庁はこのほど、「国内取引と国際貿易の一体化発展の加速に関する若干措置」（以下、「若干措置」）を公表した。この取り組みは、新発展局面の構築と質の高い発展を推進するための内在的

な要求として位置付けられており、経済発展、内需拡大、企業の安定的な成長促進に重要な役割を果たすことが期待されている。

「若干措置」には、国内取引と国際貿易に関する▽規則制度の連結融合促進、▽市場ルートの連携促進、▽一体化された発展環境の最適化、▽重点分野における融合的発展の加速、▽財政金融支援の強化といった5つの面から、18項目に分けられた具体的な措置が含まれている。

特に、知的財産権の保護強化に関しては、貿易企業の商標権、専利権の保護に力を入れることが求められている。アパレル、靴・帽子、家庭用品、家庭用電気製品などを重点として、権利侵害を取り締まるための特別行動が展開される予定。

また、電子商取引プラットフォームに対しては、ネット経営者の資格と商品に対する審査責任の徹底、苦情通報処理メカニズムの整備が求められており、ネット上の権利侵害行為を適時に是正することが目指されている。

(出典：中国政府網 2023年12月11日)

https://www.gov.cn/zhengce/content/202312/content_6919596.htm

★★★3. 国家知識産権局、専利代理不正行為の警告事例を公表＝「藍天」特別行動の第2弾★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が最近、公式ウェブサイトで「藍天」特別行動の第2弾として、専利（特許、実用新案、意匠）代理不正行為に関連する警告事例を発表した。公表された事例には、無資格な専利代理行為、非正常な専利出願の代理、専利代理の「名義貸し」行為、利益相反にあたる依頼の受け入れ、未処理による出願人の権利喪失、贈賄などの違法行為が含まれている。

この警告事例の公表は、各代理機関や従事者への戒めとなると同時に、イノベーターに対して正規の代理資格を持ち、信用が高い代理機関や弁理士を選ぶよう注意を喚起する目的がある。

近年、国家知識産権局は知的財産代理業界の不正行為に対する「藍天」（ブルー・スカイ）特別行動を全国的に推し進めている。現在までに、専利や商標代理機関7400社余りに面談を実施し、4500社余りに是正措置を命じ、930社余りに警告や制裁金の処罰を行っている。また、代理資格が取り消され、代理業務の停止が命じられた機関はこれまで33社に上り、制裁金の総額は4000万元を超えている。

(出典：国家知識産権網 2023年12月9日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/9/art_53_188959.html

★★★4. 国務院、上海 FTZ の国際基準への適応を目指す全体案を発表：知的財産権保護の強化に注力★★★

中国国務院はこのほど、「高度な国際経済貿易ルールに全面的に適応させた中国（上海）自由貿易試験区のハイレベルな制度型開放の推進に関する全体案」（以下「全体案」）を発表した。

この全体案は、上海自由貿易試験区（FTZ）の範囲内で、先進的な国際経済貿易ルールと連結する制度体系及び監督管理モデルを先駆けて構築し、国家制度型開放モデルエリアの創設を目指す。また、改革の全面的な深化と開放拡大の新たな道筋を模索し、新たな経験を蓄積することを計画している。

「全体案」は、サービス貿易の開放拡大加速や知的財産権保護の強化など7つの重点分野に焦点を当て、80の具体的な施策を提案している。知的財産権の面では、商標、専利、地理的表示などの保護に力を入れ、行政監視管理と司法保護の両面から知財権の保護能力を全面的に向上させることが目指されている。

また、「全体案」によれば、中国国内で市販が許可されている新規農業用化学品の未公開実験データを保護することが可能になる。これは、該当する化学品の国内における別の特許保護期間が満了しても、引き続きデータの保護期間に従って保護を行うという方針である。

(出典：国家知識産権網 Wechat 公式アカウント 2023年12月9日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/GJrJFLOhWjwfCZ8teIgSPg>

★★★5. 国家知識産権局と欧州特許庁が第17回長官会合を開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長が欧州特許庁（EPO）の招待に応じて、第17回中国EU長官会合に出席した。会合はオンラインとオフラインのアイブリッド形式で開催された。

会合において、双方は今年の協力事業による豊かな成果を評価した上で、法律や政策の整備と、知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスを促進する取り組みなどに関する情報を共有した。また、特許審査、文献交換、自動化、研修訓練、普及啓発に関する協力事業の実施状況を総括した後、共同特許分類（CPC）協力、PCT協働調査試行プログラムなど、今後の協力テーマについて意見を交換した。

両長官は、これらの協力成果はますます多くのユーザーに利益をもたらし、中国・EUのイノベーションと経済成長を促進しているとの認識で一致し、今後も引き続き成功事例の共有と協力分野の充実に努めることを表明した。会合後、両長官は2024年度活動計画とデータ交換協議書に調印した。

(出典：国家知識産権網 2023年12月7日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/7/art_53_188925.html

★★★6. 国家知識産権局申局長が日中・中韓・日中韓特許庁長官会合に参加★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長は11月30日、韓国・釜山で開催された第29回中韓特許庁長官会合、第30回日中特許庁長官会合、そして第23回日中韓特許庁長官会合に出席した。

会合で、申局長は日本国特許庁（JPO）、韓国特許庁（KIPO）との間で長年にわたり続けてきた友好的かつ実りある協力関係と、その豊かな成果を高く評価した。さらに、三国のイノベーション活動の活発さと特許出願件数の強い増加傾向に言及し、知的財産権分野での協力関係をさらに深めることで、地域のイノベーションと経済貿易の発展、さらにはグローバルな発展に大きく貢献することを呼びかけた。

三庁は、生成型AIやAI関連発明の審査についても意見を交わした。会合では「日中韓知的財産権協力10年ビジョン」が採択され、今後の協力の方向性が明らかにされた。

12月1日には、三庁共催の「革新的中小企業のための知財の役割」シンポジウムの開会式が開催され、申局長は三庁の交流を強化し、技術系中小企業への支援に向けたより良い知的財産エコシステ

ムの構築に努める意向を示した。

(出典：国家知識産権網 2023年12月7日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/7/art_53_188926.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 京津冀地域で知的財産権法治の協同強化：三地知識産権局が枠組み協定に署名★★★

11月30日、北京市知識産権局、天津市知識産権局、および河北省市場監督管理局（知識産権局）は天津市で「京津冀知的財産権法治建設協同活動座談会」を開催した。

この会合において、3地の知識産権局は「京津冀知的財産権法治建設協同枠組み協定」に署名し、京津冀（北京市、天津市、河北省）地域の知的財産権法治の協同メカニズム構築を共同で推進することに合意した。

この協同メカニズムの下で、3地の知識産権局は、知的財産権に関連する政策法規や地方立法の研究を積極的に行うこと、京津冀地域の知的財産権法治専門家バンクの設立、および知的財産権法治に関する業務交流を定期的に行うなどの具体的な活動を明確にした。

(出典：国家知識産権網 2023年12月7日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/7/art_57_188923.html

★★★2. 北京市、医薬品特許の保護強化へ：グリーンルート開設★★★

北京市知識産権局の副局長、周立権氏は12月5日に開催された記者会見で、同市は革新的な医薬品特許について、秘密保持審査グリーンルートを開設し、イノベーターに対して知的財産権保護のためのワンストップ総合サービスを提供することを明らかにした。

この動きは、国務院が最近承認した「北京が国家サービス業拡大開放総合モデル区の建設を深化させることを支援する作業方案」の一環である。この2.0バージョンの方案には、知的財産権に関連する24の具体的な任務が含まれており、前バージョンと比べて改革の幅が広がり、国際化のレベルが高まっている。また、部門間の総合的な連携力が強化され、イノベーションを支援するための措置がより具体的になっている。

この方案では、革新的な医薬品特許の秘密保持審査をより効率的に行うためのグリーンルートの開設、電子商取引プラットフォームにおける専利権評価報告書の利用促進、外国の地理的表示の意識、音訳または字訳の法的保護、遺伝資源の特許保護の強化、そして地域や部門を越えた知的財産権の共同法執行メカニズムの確立など、幅広い実施案が提案されている。

さらに、北京市はデータ処理・分析能力を有する経営主体に対し、知的財産権の標準化データを無料で提供することで、データの再処理コストを削減し、世界一流の知的財産権データベースの構築を促進する方針である。

(出典：北京市知識産権局公式サイト 2023年12月6日)

<https://zscqj.beijing.gov.cn/zscqj/zwgk/mtfb/436307725/index.html>

【華東地域】

★★★3. 上海市知識産権局、企業支援政策サービスパッケージを発表★★★

上海市知識産権局が「知的財産権に関する企業支援政策サービスパッケージ」を発表した。企業へのサービスの適切性と実効性の向上を狙う 16 項目の企業支援政策と 74 項目のサービス措置が統合されており、知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスの全プロセスを網羅している。

16 の企業支援政策には、知財専門資金の管理、中小企業向け知財活動、知財人材育成、医薬買い付け分野の知財保護、知財公共サービス、上海市重点商標保護リストの管理などが含まれる。また、「上海市知的財産権保護条例」と上海市の知的財産権強市建設綱要などの要点を整理した内容も盛り込まれている。

74 項目のサービス措置は、業務受付の統合化、プラットフォーム取引統一化、全プロセス保護、ワンストップ式管理、サービス一体化、相談窓口の一体化という 6 つの領域に分けられ、特許や商標、著作権、地理的表示、集積回路配置図設計など各種の知的財産権をカバーしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 12 月 11 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138952

★★★4. 上海市政府、WIPO と知的財産権分野での協力覚書に調印★★★

12 月 9 日、上海市政府は世界知的所有権機関 (WIPO) と「知的財産権分野における交流と協力の強化に関する了解覚書」に調印した。この覚書により、上海市政府と WIPO は知的財産権エコシステムの構築、多角化した知的財産権紛争解決メカニズムの構築、知的財産権の運用、知的財産権人材の育成などの分野で協力を深めることを目指している。これにより、上海に更なる国際的な優れた知的財産権のリソースを呼び込むことが期待されている。

上海市政府と WIPO は過去に 2014 年と 2018 年に覚書およびその補足協定を締結しており、上海知的財産権国際フォーラムの開催、上海国際知的財産権学院の設立、上海知的財産権イノベーション賞の授与、WIPO 仲裁調停センターの設立など、様々な協力プロジェクトを推進してきた。

近年、上海市では PCT 国際特許出願やマドリッド商標国際登録の申請数などのイノベーション指標が急激に成長している。また、WIPO の「グローバルイノベーション指数報告書」によると、「上海-蘇州」クラスターは世界の科学技術クラスターの中で第 5 位にランクされている。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 9 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/d5Hp8rL2vhJ706OKQmqz7w>

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海初の知財検察実践基地が開設：浦東新区における企業と検察機関の協力強化★★★

12 月 11 日、浦東新区人民検察院と上海金橋集団が共同で設立した上海市初の「知的財産権検察実践基地」の開所式が行われた。また、同日には浦東新区内の企業が自発的に集まり、知的財産権保護を目的とした交流・コミュニケーションの場として「金蘭知的財産権保護連盟」というプラットフォーム

ームが正式に発足した。

浦東新区の知財検察実践基地は、検察機関とハイテク企業クラスター間に構築された知財司法保護のためのプラットフォームである。検察機関はこのプラットフォームを通じて、企業が直面する現実的な困難と問題を迅速に収集し、全面的にまとめ上げ、検察機能を発揮して企業の権利擁護の困難を緩和する。これにより、企業は最適な方法と最低のコストで問題を解決し、合法的な権利を守るサポートを受けることが可能になる。

開所式に続いて、浦東新区張江地区人民検察院は「企業の退職従業員の営業秘密に関する法的リスク防止に関するガイドライン」を発表した。このガイドラインは、企業が営業秘密保護分野で一般的に直面する法的リスクに対するアドバイスを提供し、企業が知的財産権をより効果的に保護し、長期的な発展を実現するための支援を目的としている。

(出典：上海市政府公式サイト 2023年12月12日)

<https://www.shanghai.gov.cn/nw15343/20231212/d188b356b0264a65be251a093679b7b3.html>

★★★2. 広東省高級人民法院と WIPO 仲裁調停センター、知財紛争解決に関する協定を締結★★★

12月9日、中国の広東省高級人民法院（高裁）と世界知的所有権機関（WIPO）仲裁調停センターは、「知的財産権分野の裁判外紛争処理（ADR）メカニズムにおける交流と協力の強化に関する協定」に署名し、国際的な知的財産権紛争解決に向けた新たな協力関係を正式に確立した。

調印式には、WIPO のダレン・タン事務局長、最高人民法院の陶凱元・副院長、WIPO の王彬穎事務局長次長が出席した。広東省高級人民法院の院長である張海波氏と WIPO 仲裁調停センターの局長である Ignacio DE CASTRO 氏が協定に署名した。

この協定により、広東省高裁と WIPO は、知的財産権紛争の解決に向けての交流と協力を一層強化することに合意した。具体的な内容としては、調停の委託、人材育成、公共宣伝の展開などが挙げられる。同日、広東高裁はこの協定に基づき、初めての6件の調停事件を WIPO に委託した。

陶凱元副院長は、中国が現在世界で最も多くの知的財産権訴訟事件を審理している国であり、特に広東省がその数で中国全体の中でも際立っていることを強調した。また、外国や香港・マカオに関わる知的財産権事件でも最多を記録している。

この協定の締結により、中国の裁判所と WIPO が相互信頼と協力互惠を深化させ、世界の知財管理システムをより公正で合理的な方向へ導くよう共同で努力することが期待されている。

(出典：最高人民法院知識産権法廷公式サイト 2023年12月11日)

<https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2663.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

★★★1. 上海で偽「ピジョン」哺乳瓶販売事件、被告に懲役10ヶ月の判決★★★

上海市閔行区人民法院はこのほど、偽「ピジョン (Pigeon)」ブランドの哺乳瓶と乳首を販売した事件について審理を行った。この事件で、被告は10ヶ月の懲役と8万円の罰金を科される判決が下さ

れた。

判決文によると、被告は自身がインターネット上で偽物を購入したことに気付き、その反応として同じく「ピジョン」ブランドの偽造品を安価で購入し、転売することに決めた。被告は合計で 3000 点以上の商品を販売し、売上総額は 15 万人民元を超えている。

2023 年 2 月、上海警察は被告の倉庫を捜索し、偽の「ピジョン」哺乳瓶と乳首を大量に押収した。上海市品質監督検査技術研究院の調査により、これらの製品は食品の国家安全基準を満たしていないことが判明した。

捜査段階で、被告は罪を認め、全国レベルのメディアに謝罪声明を掲載した。また、権利侵害品の回収、無害化处理、破棄などの措置に応じることを約束した。さらに、裁判中、違法所得を全額返済した。

最終的に、裁判所は被告の犯罪行為の情状、社会的危険性、反省の態度などを総合的に考慮し、登録商標詐称商品販売罪で有罪とし、10 ヶ月の懲役および罰金 8 万元の判決が言い渡された。

(出典：上海市高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2023 年 12 月 13 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/Phihl42ITjUR0bxW43iYSQ>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の人型ロボット技術専利出願、世界一に：国内企業もトップランクに★★★

最近の「人型ロボット技術専利分析報告書」によると、中国は人型ロボット技術に関する専利（特許、実用新案、意匠）の出願数で世界一に躍り出たことが明らかになった。この報告書は、人民網研究院が発表したもので、この分野における中国の出願件数が合計 6618 件に達していることが示されている。

この報告書によると、中国では 2014 年以降、人型ロボットの専利出願が顕著に増加しており、現在その数は 6618 件に達し、日本の 6058 件を上回り、世界一の座を獲得した。3 位以下には韓国 (1279 件)、フランス (766 件)、米国 (685 件)、ドイツ (135 件)、英国 (66 件)、カナダ (39 件)、イタリア (33 件)、インド (29 件) が続いている。

一方、人型ロボットに関する有効特許の保有件数では、日本が 1743 件で依然として世界一を保持しており、中国が 1699 件で 2 位、韓国が 674 件で 3 位となっている。

特に注目すべきは、出願人の内訳において、企業による出願の割合が最も高いことである。その中でも、中国のスタートアップ企業「優必選科技 (UBTECH Robotics)」は、有効特許保有数 763 件で世界一となっており、同じく中国のクラウドマインズ (CloudMinds) も 186 件で世界 9 位にランクインしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 12 月 8 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138950

○ 統計関連

★★★1. 「デジタル金融青書」報告：中国、デジタル金融技術で世界をリード★★★

中央財經大学と社会科学文献出版社が9日に共同で発表した「デジタル金融青書：中国デジタル金融革新的発展報告書（2023）」によると、中国のデジタル金融技術発展の水準が世界の上位に立っていることが明らかになった。

この青書によれば、中国はデジタル金融技術の研究開発に関する専利権（特許、実用新案、意匠）の急増を遂げており、世界最多となっている。2018年1月から2022年10月までの期間に、世界50ヶ国・地域以上から金融技術分野に関連する専利出願が19万件あり、その中で中国が10万7000件の専利出願で世界一となり、米国（3万7000件）や日本（7768件）を大きく引き離している。

中国の金融技術関連の特許技術の中で、特にビッグデータやクラウドコンピューティング技術が際立っており、モバイル決済、ハイテク融資、オンライン銀行といった分野の技術水準が世界トップレベルに達している。

また、世界の金融技術分野の特許出願数トップ10に入る企業の中で、平安グループやアント・グループ、中国銀行、テンセントなど7社の中国企業が名を連ねていることが報告されている。

この報告書は、中国がデジタル金融分野において世界的なリーダーシップを確立していることを示しており、国際的な金融技術の発展において中国の重要な役割を強調している。

(出典：人民政協網 2023年12月11日)

<https://www.rmzxb.com.cn/c/2023-12-11/3457081.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 第20回上海知的財産権国際フォーラムが開幕★★★

12月10日、「知的財産法治保障の強化とデジタル経済の革新発展の支援」をテーマとした第20回上海知的財産権国際フォーラムが開幕した。上海市の陳吉寧書記、国家知識産権局の申長雨局長、世界知的所有権機関のダレン・タン事務局長が開幕式に出席し、挨拶をした。

陳書記は、知的財産権の保護強化と国際協力を一層推進する方針を強調し、知的財産権集積サービスプラットフォームの構築や迅速協働保護メカニズムの導入など、上海市が進めている取り組みを紹介した。申局長は、データ知的財産権保護制度の研究作業について説明し、「国際デジタルの都」を目指す上海市とともに、データ知的財産権に関する試行プログラムを推進したいと表明した。タン事務局長は、上海市との間で新たに締結した協力覚書について、双方の緊密な協力関係を促進するだろうとの認識を示した。

フォーラムは3日にわたって開催される。国内外からのゲストは「高品質な知的財産権サービスによるデジタル経済の革新、発展の促進」「デジタルイノベーションと知的財産権保護」などのテーマをめぐって議論を行う予定である。

(出典：国家知識産権網 2023年12月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/12/13/art_53_188996.html

★★★2. 知的財産権司法保護国際シンポジウムが広州で開催★★★

12月9日、知的財産権の司法保護に関する国際シンポジウムが広東省広州で開催された。広東省

高級人民法院の張海波院長、世界知的所有権機関（WIPO）仲裁調停センターのカストロ局長、清華大学法学院の周光権院長がシンポジウムに出席した。

今回シンポジウムのテーマは「新時代における知財司法保護のチャンスと課題」。知財司法保護の現代化と国際化、知財国際ガバナンス体制の公正で合理的な発展、粵港澳大湾区（グレートベイエリア）における知財司法保護の全面的な強化などのテーマについて議論が行われた。

オーストラリア、日本、韓国、米国と中国大陸部、香港、マカオの裁判官、専門家、政府関係者およそ 100 名余りがシンポジウムに参加した。

(出典：中国法院網 2023 年 12 月 10 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/12/id/7695444.shtml>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved